

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	3,440,446	負債の部	2,692,025
流動資産	1,447,815	流動負債	1,661,388
現金及び預金	370,261	支払手形	395,269
受取手形	184,358	買掛金	704,199
売掛金	608,065	一年以内返済長期借入金	342,936
製品	42,115	未払金	12,659
原材料	19,925	未払法人税等	306
部品	29,316	未払消費税	7,492
仕掛品	19,857	未払費用	94,816
貯蔵品	3,311	賞与引当金	85,108
前払費用	6,058	預り金	5,577
繰延税金資産	43,720	リース債務	13,026
未収入金	73,150		0
未収還付法人税	50,354		0
未収還付消費税	1,244		0
その他	61		0
貸倒引当金	-3,981		0
固定資産	1,992,631	固定負債	1,030,638
有形固定資産	1,847,636	長期借入金	691,709
建物	386,987	退職給付引当金	113,851
構築物	33,798	役員退職慰労引当金	48,248
機械装置	466,981	年金基金引当金	120,000
車両運搬具	3,655	リース債務	56,831
工具器具備品	152,283		
土地	699,399	純資産の部	748,421
建設仮勘定	38,002	株主資本	748,670
リース資産	66,530	資本金	45,000
			0
無形固定資産	3,187		0
その他の無形固定資産	3,187	利益剰余金	904,340
投資その他の資産	141,809	利益準備金	11,250
投資有価証券	28,101	その他利益剰余金	893,090
出資	300	別途積立金	160,000
敷金保証金	2,462	固定資産圧縮積立金	4,672
長期前払費用	7,160	繰越利益剰余金	728,418
保険積立金	74	自己株式	-200,670
繰延税金資産	86,212	評価・換算差額等	-249
その他投資	17,500	その他有価証券評価差額金	-249
	0		0
合 計	3,440,446	合 計	3,440,446

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産 総平均法による原価法

(会計処理の変更)

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

評価基準については、原価法から原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) に変更しております。

有価証券

・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

2 . 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

. . . 定率法

また平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、有形固定資産の耐用年数の変更について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより従来と比較して、営業利益は30百万円、経常利益及び税引前当期純利益は30百万円それぞれ減少しております。

少額減価償却資産 (リース資産を除く)

. . . 取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

無形固定資産 (リース資産を除く) . . . 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

3 . 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 . . . 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(会計処理の変更)

リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりております。

5. 消費税等の会計処理

.....税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

土地	699,399 千円
建物	386,987 千円
計	1,086,386 千円

同上に対する債務

長期借入金	1,034,645 千円
(うち1年以内返済分)	342,936 千円)

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,537,791 千円

3. 保証債務等

(1) 売掛金譲渡高 645,170 千円

4. 関係会社に対する短期金銭債権 241,286 千円

関係会社に対する短期金銭債務 446,147 千円

5.取締役、監査役に対する

金銭債権、金銭債務

該当事項はありません